

内閣総理大臣 岸田 文雄 様

核兵器廃絶に向けた取組の推進について（要請）

1945年8月、広島・長崎両市は原子爆弾により一瞬にして廃墟と化し、両市合わせて21万人もの人々の尊い命が奪われました。かろうじて生き残った被爆者は、放射線による後障害等に苦しみながらも「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」と訴え続けています。

そうした被爆者の強い思いが国際社会を動かし、今年1月22日には核兵器禁止条約の発効に至りました。この条約は、史上初めて、核兵器が全面的に禁止されるべき対象であることを明確にする根本規範であり、人類の生存を脅かす核兵器の脅威から人類を守る画期的な国際約束です。

一方で国際情勢を見ると、世界には未だ1万3千発もの核兵器が存在しており、国益追求を重視する中で、核保有国は核兵器の近代化と増強を進め、核兵器使用の危険性は冷戦以降最も予断を許さない状況にあります。こうした状況は、被爆者を始め平和を希求する全ての人類が切望する核兵器のない世界への道のりを断ちかねないものであり、断固として打開しなければなりません。そのためには、為政者が、核兵器の存在を前提にして、国家の安全保障のためには先制使用もあり得ると考える核抑止政策から、人間の安全保障を根拠とした核兵器に依存しない政策へと転換する道を今こそ真剣に模索する必要があります。

現在、世界の165の国・地域から8,054都市、その内日本国内では全体の99.6%に当たる1,734の市区町村が加盟している平和首長会議は、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を市民社会の総意とするために、市民一人一人が暴力のない平和な日常生活の持続を願い行動する文化、すなわち平和文化を振興し、市民社会に平和の潮流をつくって核兵器のない平和な世界の実現に向けて為政者を後押しする取組を進めています。また、そうした取組により、各国政府に対して、核兵器禁止条約へ署名・批准するよう訴えています。

平均年齢が84歳近くとなった被爆者は、一刻も早く核兵器廃絶への道筋が確かなものになることを望んでいます。唯一の戦争被爆国である日本政府には、被爆者の願いを真摯に受け止めて、来年1月に開催されるNPT再検討会議では核軍縮を確実に進展させるために核保有国と非核保有国の橋渡し役をしっかりと果たしていただくよう、また、来年3月に開催が予定される核兵器禁止条約の第1回締約国会議においては、オブザーバーとして参加して核兵器廃絶のためにリーダーシップを発揮していただくよう、更には、一刻も早く核兵器禁止条約の締約国となっていただくよう要請いたします。

令和3年（2021年）11月18日

平和首長会議国内加盟都市会議

代表 平和首長会議 会長 広島市長 松井 一實
副会長 長崎市長 田上 富久